

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東名

コード番号 5101

URL <http://www.yrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

(氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日

平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	601,629	7.5	56,647	14.0	59,503	13.6	35,007	7.3
24年12月期	559,700	—	49,696	—	52,365	—	32,611	—

(注) 包括利益 25年12月期 74,251百万円 (37.8%) 24年12月期 53,888百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	108.32	—	14.7	9.9	9.4
24年12月期	97.87	—	17.8	10.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 8百万円 24年12月期 6百万円

(注) 平成23年12月期は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、平成24年12月期対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	653,584	279,020	41.4	837.84
24年12月期	543,829	211,349	37.5	631.64

(参考) 自己資本 25年12月期 270,756百万円 24年12月期 204,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	46,652	△44,570	8,521	35,862
24年12月期	59,175	△30,544	△30,664	21,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00	6,558	20.4	3.6
25年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	7,109	20.3	3.0
26年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		19.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,000	10.5	25,000	31.2	21,200	2.8	13,500	4.0	41.77
通期	647,000	7.5	63,000	11.2	57,500	△3.4	37,500	7.1	116.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5.会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	342,598,162 株	24年12月期	342,598,162 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	19,437,042 株	24年12月期	19,377,418 株
② 期末自己株式数	25年12月期	323,188,757 株	24年12月期	333,219,143 株
③ 期中平均株式数				

(注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	366,199	1.8	45,755	28.3	50,384	26.0	32,016	28.3
24年12月期	359,602	—	35,649	—	39,987	—	24,964	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	99.07	—
24年12月期	74.92	—

(注)平成23年12月期は決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、平成24年12月期対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	433,373	211,639	48.8	654.90
24年12月期	380,243	170,380	44.8	527.13

(参考) 自己資本 25年12月期 211,639百万円 24年12月期 170,380百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標	10
(2) 対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国経済が回復基調に転じ、低迷が続いた欧州経済も下げ止まり感が見え始めました。しかしながら、中国経済は減速し、アジアの新興国、資源国も成長が鈍化しました。

わが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）によって持ち直し始め、企業の景況感も好転、個人消費も徐々に持ち直してまいりました。タイヤ業界においても円安の進展、原材料価格の下落基調の影響等もあり堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減策等に取り組んだ結果、当期の連結売上高は6,016億29百万円（前期比7.5%増）、利益面では、連結営業利益が566億47百万円（前期比14.0%増）、連結経常利益が595億3百万円（前期比13.6%増）、連結当期純利益が350億7百万円（前期比7.3%増）となり、いずれも過去最高を記録しました。

② セグメント別の状況

タイヤ事業

売上高は4,795億22百万円（前期比7.9%増）で、総売上高の79.7%を占めております。

営業利益は460億21百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益全体の81.2%を占めております。

国内新車用タイヤの販売量は前期を下回りましたが、売上高は前期を上回りました。自動車生産は、後半にかけて軽自動車や輸出用を中心に回復基調となったものの前期を下回る状況でした。こうした中、当社グループは、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。

国内市販用タイヤの販売は、販売量、売上高共に前期を上回りました。市場価格が軟化したことにより販売競争が激化しましたが、冬用タイヤについては、時期を早めた販売施策が功を奏し、好調に推移しました。

また、夏用タイヤについては、低燃費タイヤのラインアップを充実させ、主力商品ブランドである「BluEarth（ブルーアース）」では、グレード最高峰商品として「BluEarth-1 EF20（ブルーアース-ワンイーエフニーマル）」やリニューアルによってさらにウェット性能を向上させた「BluEarth-A（ブルーアース-エース）」を投入したほか、スタンダード低燃費タイヤとして「ECOS ES31（エコス・イーエスサンイチ）」を発売しました。

冬用タイヤでは、平成24年に販売開始した「YOKOHAMAの最高傑作」と自負する乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD 5（アイスガード ファイブ）」が好評でした。

海外市販用タイヤについても、販売量、売上高共に前期を上回りました。ロシアなど一部の地域では、需要回復の遅れや価格競争激化により低調に推移しましたが、北米では、景気回復を背景とした需要回復が顕著で、欧州も徐々に回復基調に転じました。

さらに、トラック輸送を物流の主力とする北米市場において2本のタイヤを装着するところ、幅の広いタイヤ1本を装着することで輸送効率の向上と軽量化が可能となる超扁平シングルタイヤを発売しました。

工業品事業

売上高は968億82百万円（前期比5.5%増）で、総売上高の16.1%を占めております。

営業利益は76億89百万円（前期比51.2%増）となり、営業利益全体の13.6%を占めております。

ホース配管は、特に米国での自動車用ホースの販売が好調に推移しました。工業資材は、コンベヤベルトの販売が堅調だったほか、防舷材、マリンホースなどの海洋商品の販売も好調で、いずれも販売量、売上高共に前期を上回りました。ハマタイト(当社接着剤等のブランド名)は自動車用が好調に推移しました。

工業品事業においては、さらに海外売上高比率を高めることにより成長を続ける計画です。その一環として、平成25年4月に中国、欧州に続く3番目の工業品製品販売会社をシンガポールに設立しました。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は252億24百万円（前期比8.5%増）で、総売上高の4.2%を占めております。

営業利益は29億54百万円（前期比136.1%増）となり、営業利益全体の5.2%を占めております。

航空部品事業は、官需は補用品、民需は小型機を中心に堅調に推移しました。

スポーツ事業は、アベノミクスの影響もあり、「PRGR（プロギア）」ブランドで展開するゴルフ用品市場は回復に転じ、新商品「iD nabla RED（アイディー・ナブラ・レッド）」、「egg（エッグ）」が好評を博し、販売量、売上高共に前期を上回りました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する効果が引き続き期待できるものの、対外経済環境をめぐる不確実性や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動が予想されることもあり、引き続き先行きが不透明な経営環境が続くと予想されます。このような環境の中、現時点における平成26年度の業績見通しは以下の通りであります。

なお、為替レートにつきましては、1US\$=95円、1ユーロ=130円を想定しております。

＜通期＞	売上高	6,470億円
	営業利益	630億円
	経常利益	575億円
	当期純利益	375億円

＜第2四半期連結累計期間＞

売上高	2,980億円
営業利益	250億円
経常利益	212億円
四半期純利益	135億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,097億55百万円増加し、6,535億84百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、3,192億93百万円（前期比18.8%増）となりました。固定資産は投資有価証券の評価益等により、3,342億91百万円（前期比21.6%増）となりました。

流動負債はコマーシャルペーパーや短期借入金の増加等により、2,700億59百万円（前期比15.1%増）となりました。固定負債は繰延税金負債の増加等により、1,045億4百万円（前期比6.8%増）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により2,790億20百万円（前期比32.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて147億48百万円増加し、358億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、466億52百万円となりました。

増加要因は、税金等調整前当期純利益558億19百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、445億70百万円となりました。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出324億22百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、85億21百万円となりました。

増加要因は、コマーシャルペーパーの発行による増加120億円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率	34.1 %	34.2 %	32.3 %	37.5 %	41.4 %
時価ベースの自己資本比率	31.6 %	28.2 %	28.9 %	36.8 %	51.1 %
債務償還年数	3.2 年	3.6 年	20.3 年	2.5 年	3.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	17.7	4.3	23.5	14.7

（算定方法）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成23年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社の配当方針に関しましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続いたします。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円、期末配当につきましては1株当たり12円の配当を実施いたしたく、平成26年3月開催予定の第138回定時株主総会に付議する予定であります。これが承認されますと、年間で1株当たり22円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円、期末配当を1株当たり12円、年間で1株当たり22円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)の販売が下半期に集中

することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約 26.9% (平成 25 年 12 月 31 日現在) であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

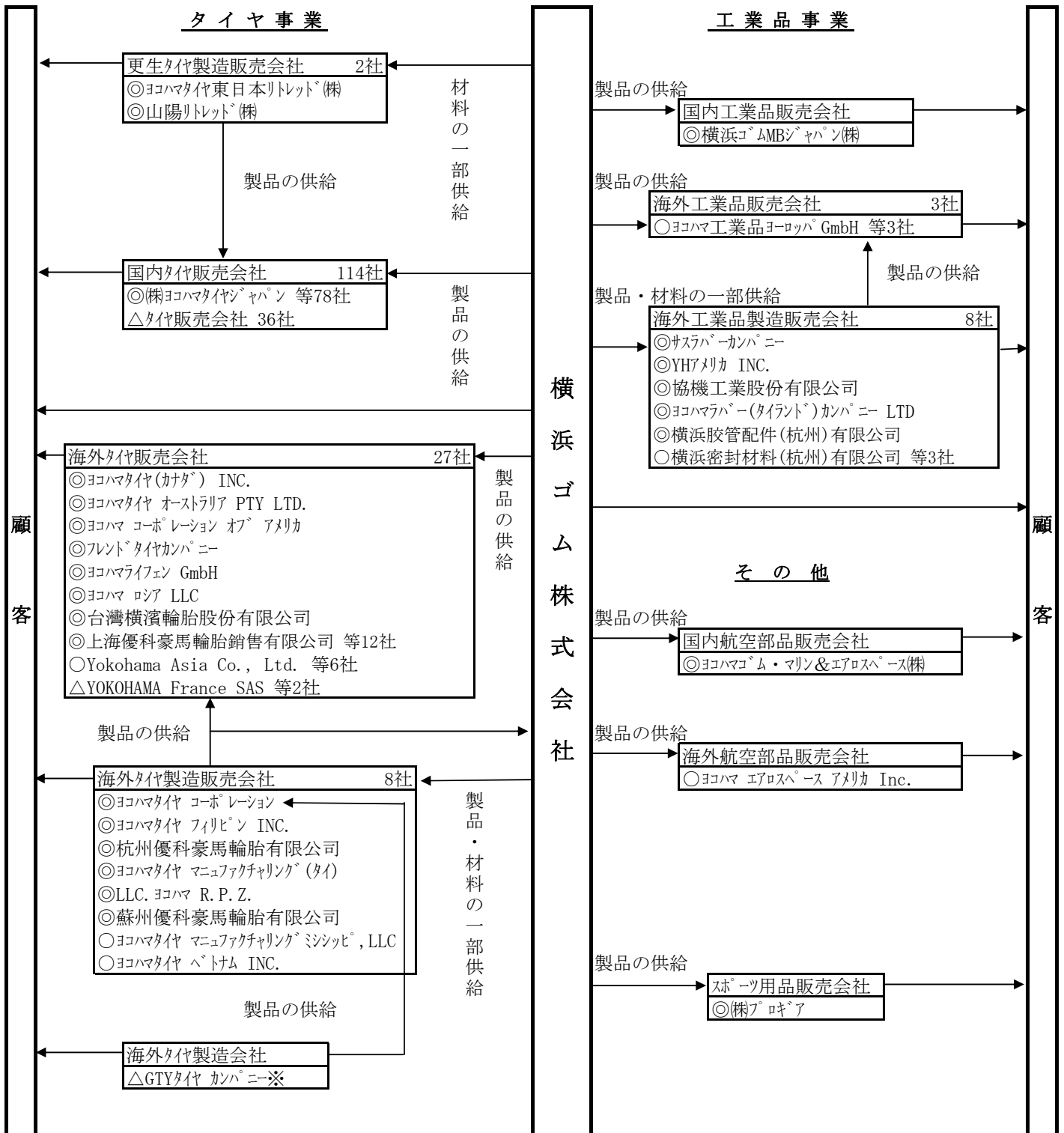
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社145社、関連会社44社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リットド(株) 山陽リットド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン 等117社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マネフアクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R. P. Z. ヨコハマタイヤ マネフアクチャリング ミシシッピ, LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 等30社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気ハネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材 コーティング材、封止材	国内	当社	横浜ゴムAMBジャパン(株)
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜胶管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司 等3社	ヨコハマ工業品ヨーロッパ GmbH 等3社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社	ヨコハマゴム・マリン&エアロスぺース(株) ヨコハマ エアロスぺース アメリカ INC.、(株)プロキア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株) 等15社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業系統図)



その他の会社	8社
◎ヨコハマ コーポレーション オフ ノースアメリカ	
◎優科豪馬橡膠有限公司等4社	
○ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)等2社	
△ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)※	

その他の会社	14社
◎浜ゴム不動産(株)	
◎ハマゴムエイコム(株)	
◎ヨコハマゴム・ファインズ(株)	
○Y. T. Rubber Co. Ltd. 等7社	
△遠州帆布工業(株)等4社	

- (注) 1. 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示しております。
 2. ※は持分法適用会社であります。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営目標

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」ことを基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

当社グループは、創業100周年の2017年に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することを目標とする「グランドデザイン100 (GD100)」に取り組んでおります。

GD100では12年間を3年ごとに4つのフェーズに分けており、2012年度から開始するフェーズⅢでは、3年間合計の連結売上高1兆8千億円、連結営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を定量目標として掲げております。

(2) 対処すべき課題

・中期経営計画「GD100 (グランド・デザイン100)」フェーズⅢへの取り組み

当社グループは、2006年度から創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」に取り組んでおり、財務目標を売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%として掲げています。

「GD100」は3年ごとに4つのフェーズに分かれており、2012年度よりスタートしたフェーズⅢでは、フェーズⅡまでに築き上げてきた筋肉質な体質のさらなる強化と、事業環境の変化やリスクに耐えうるしなやかさを狙いとして、「強くしなやかな成長」をテーマに掲げ、様々な施策に取り組んでいます。

フェーズⅢでは、財務目標として、3年間累計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%の達成を目指しています。フェーズⅢの2年目に当たる2013年度終了時点で計画を上回る水準で推移しています。

フェーズⅢの基本的考え方は、「強固な事業基盤で原資を創出し、タイヤを中心に大型増産投資を積極化」することです。その達成に向けタイヤ、工業品などの各事業で成長戦略を実施すると共に、技術戦略、基盤強化、CSRへの取り組みを行っております。

① タイヤ成長戦略

フェーズⅢの期間中にタイヤ生産能力を825万本増強し、2014年中に総生産能力を6,764万本に引き上げる計画です。その時点で海外生産能力比率は46%に達する見込みで、現在、海外生産拠点の増強を継続して実施しているほか、2014年中にインド工場での生産開始を計画しております。

また、フェーズⅣに向けて、米国ミシシッピ州にトラック・バス用タイヤ工場の建設を進めており、2015年秋から稼動する計画です。こうした一連の増強計画、新規投資については、情勢の変化に細心の注意を払い、柔軟かつ大胆に対応していく考えです。

② 工業品成長戦略

工業品事業は、海外市場を積極的に拡大することで成長を続ける計画です。その一環として、2014年中には中国での油圧用ホース生産を開始します。

さらに、インドネシアに海洋商品の専門工場を新設し、2015年下期から稼動させる計画です。

③ 技術戦略

基盤技術のさらなる構築および高性能化による他社との差別化技術を確立していくと共に、原価低減技術の追求を進めております。これを目的に昨年10月、タイのタイヤブルービング・グラウンドの機能を大幅に強化しました。

また、中国浙江省にある「優科豪馬 (中国語読みでヨコハマ) 中国技術センター」においては、原材料試験の機能を順次強化しております。

④ 基盤強化

当社グループは、2006年から「ムダ取り活動」に取り組み、効率化と経費削減に努めています。

2013年は、国内物流拠点として業務効率向上を目的としたタイヤ、工業品製品の総合倉庫で販売会社の事務所も併設した仙台物流センターを新設しました。

また、国内ホース配管事業においては、長野工場近郊に新設した豊岡工場に平塚東工場の設備を移設し、生産工程の効率化（2014年中に終了）を図っております。

⑤ CSR への取り組み

東日本大震災の復興支援に関して、当社グループは、震災で甚大な被害を受けた大槌町において、平成24年から「平成の杜」植樹活動を行っています。これは、植物生態学者宮脇昭氏らの呼びかけで始まった「命を守る森の防潮堤」づくりに賛同したものです。

また、宮城県東松島市で平成26年1月から稼動を開始した長距離ベルトコンベヤにも当社製品が使用されています。災害公営住宅地のかさ上げに山から切り出した土砂を運ぶ目的で作られたもので、ダンプトラックでは3年かかる作業を約1年で終了させることができます。

当社グループの全世界の生産拠点で、平成29年までに50万本の植樹を行う「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトは、平成19年の活動開始以来平成25年までに約33万本の植樹を完了しました。

このほか、国内生産事業所では平成22年から事業所周辺の生物多様性保全活動にも取り組んでいます。平成25年10月には、三重県伊勢市の三重工場で、地域の皆様などをお招きし、第1回 生物多様性保全活動報告会を開催しました。

また、フィリピンの災害復興支援として、平成25年10月の地震被害、同年11月の台風被害について、当社グループで総額約1,500万円を寄付しました。

・韓国クムホタイヤとの提携協議について

当社グループは、将来に向けたタイヤ関連技術の研究開発力を強化するため、韓国クムホタイヤと技術・資本提携の協議を進めております。技術提携の詳細協議を進めていくにあたり、同社との間で、技術提携の目的や枠組みを定めた基本契約を締結する予定です。両社は、環境対応技術等の将来に向けたタイヤ関連技術の研究開発を共同で実施することにより、研究開発資源の共有と効率的な運用を通して、両社の競争力を強化することを目指しており、現在、技術提携の詳細を規定する「共同研究開発契約書」および「ライセンス・技術交換契約書」などの各種契約の締結に向けた詳細協議を進めております。また技術提携を強固なものとするため、両社が相互に株式を持ち合う形での資本提携についても協議を進めております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,399	37,178
受取手形及び売掛金	148,097	167,831
商品及び製品	52,757	63,008
仕掛品	7,109	7,272
原材料及び貯蔵品	19,124	20,742
繰延税金資産	10,354	11,583
その他	11,213	12,646
貸倒引当金	△1,224	△970
流動資産合計	268,832	319,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,833	159,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86,802	△92,963
建物及び構築物（純額）	59,031	66,767
機械装置及び運搬具	357,445	390,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△289,932	△313,476
機械装置及び運搬具（純額）	67,512	77,396
工具、器具及び備品	69,635	76,264
減価償却累計額	△63,013	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△67,118
工具、器具及び備品（純額）	6,622	9,145
土地	34,733	35,593
リース資産	2,892	3,039
減価償却累計額	△1,549	△1,824
リース資産（純額）	1,343	1,214
建設仮勘定	16,790	17,452
有形固定資産合計	186,033	207,570
無形固定資産		
投資その他の資産	2,250	3,562
投資有価証券	67,310	99,638
繰延税金資産	6,189	6,069
その他	13,910	17,973
貸倒引当金	△698	△523
投資その他の資産合計	86,712	123,157
固定資産合計	274,996	334,291
資産合計	543,829	653,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,600	76,718
電子記録債務	2,799	6,870
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
短期借入金	82,942	101,447
未払法人税等	16,374	11,035
未払費用	28,542	33,916
役員賞与引当金	99	132
返品調整引当金	799	852
その他	15,447	17,085
流動負債合計	234,605	270,059
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	43,342	41,803
繰延税金負債	8,806	18,679
退職給付引当金	18,700	18,554
その他	17,024	15,466
固定負債合計	97,873	104,504
負債合計	332,479	374,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,953
利益剰余金	145,606	173,760
自己株式	△11,294	△11,357
株主資本合計	205,174	233,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,330	38,585
為替換算調整勘定	△14,938	4,299
在外子会社の年金債務調整額	△6,408	△5,394
その他の包括利益累計額合計	△1,016	37,490
少数株主持分	7,191	8,264
純資産合計	211,349	279,020
負債純資産合計	543,829	653,584

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	559,700	601,629
売上原価	377,631	395,501
売上総利益	182,068	206,128
販売費及び一般管理費	132,371	149,481
営業利益	49,696	56,647
営業外収益		
受取利息	291	333
受取配当金	1,634	1,557
為替差益	3,954	4,649
その他	1,672	1,732
営業外収益合計	7,553	8,273
営業外費用		
支払利息	2,494	2,846
その他	2,389	2,570
営業外費用合計	4,884	5,416
経常利益	52,365	59,503
特別損失		
固定資産除売却損	597	1,118
事業構造改善費用	—	1,155
減損損失	—	1,410
特別損失合計	597	3,684
税金等調整前当期純利益	51,768	55,819
法人税、住民税及び事業税	20,725	20,889
法人税等調整額	△2,119	△17
法人税等合計	18,606	20,872
少数株主損益調整前当期純利益	33,162	34,946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	551	△60
当期純利益	32,611	35,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,162	34,946
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,012	18,268
為替換算調整勘定	12,092	19,701
在外子会社の年金債務調整額	△527	1,018
持分法適用会社に対する持分相当額	149	317
その他の包括利益合計	20,726	39,304
包括利益	53,888	74,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,543	73,515
少数株主に係る包括利益	1,345	736

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,952	117,016	△4,753	183,125
当期変動額					
剰余金の配当			△4,020		△4,020
当期純利益			32,611		32,611
自己株式の取得				△6,541	△6,541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	28,590	△6,541	22,049
当期末残高	38,909	31,952	145,606	△11,294	205,174

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,321	△26,389	△5,881	△20,949	6,110	168,286
当期変動額						
剰余金の配当						△4,020
当期純利益						32,611
自己株式の取得						△6,541
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,008	11,451	△527	19,932	1,080	21,013
当期変動額合計	9,008	11,451	△527	19,932	1,080	43,062
当期末残高	20,330	△14,938	△6,408	△1,016	7,191	211,349

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,952	145,606	△11,294	205,174
当期変動額					
剰余金の配当			△7,110		△7,110
当期純利益			35,007		35,007
連結範囲の変動			257		257
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	28,153	△63	28,090
当期末残高	38,909	31,953	173,760	△11,357	233,265

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,330	△14,938	△6,408	△1,016	7,191	211,349
当期変動額						
剰余金の配当						△7,110
当期純利益						35,007
連結範囲の変動						257
自己株式の取得						△64
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,255	19,237	1,014	38,507	1,073	39,580
当期変動額合計	18,255	19,237	1,014	38,507	1,073	67,671
当期末残高	38,585	4,299	△5,394	37,490	8,264	279,020

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,768	55,819
減価償却費	25,007	23,982
減損損失	—	1,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	301	△171
受取利息及び受取配当金	△1,926	△1,890
支払利息	2,494	2,846
為替差損益 (△は益)	△1,484	△654
事業構造改善費用	—	1,155
固定資産除売却損益 (△は益)	597	1,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△653	△7,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,250	△6,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,970	1,937
その他	200	2,479
小計	68,945	73,679
利息及び配当金の受取額	1,923	1,882
利息の支払額	△2,518	△3,183
法人税等の支払額	△9,175	△25,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,175	46,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	164	—
定期預金の預入による支出	△233	△1,013
有形固定資産の取得による支出	△26,055	△32,422
有形固定資産の売却による収入	183	278
無形固定資産の取得による支出	△733	△1,617
投資有価証券の取得による支出	△2,281	△5,541
貸付けによる支出	△444	△4,317
貸付金の回収による収入	127	252
その他	△1,272	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,544	△44,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,608	232
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	12,000
長期借入れによる収入	8,266	17,475
長期借入金の返済による支出	△7,936	△10,566
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6,541	△62
配当金の支払額	△4,021	△7,103
長期預り金の返還による支出	—	△2,555
その他	△824	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,664	8,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,582	2,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△452	13,134
現金及び現金同等物の期首残高	21,566	21,114
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,613
現金及び現金同等物の期末残高	21,114	35,862

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 121社

主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、(株)ヨコハマタイヤジャパン
横浜ゴムMB ジャパン(株) 他

非連結子会社の数 24社

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次の通りであります。

(増加) 10社 ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株) 他9社 (重要性が増したことによる増加)

(減少) 3社 浜ゴム興産(株) 他2社 (清算及び合併等による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド(株)等24社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド(株)等24社及び関連会社ジャトマ建物(株)等42社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 通貨スワップ、金利通貨スワップ
ヘッジ対象 …… 外貨建長期預り金、外貨建長期貸付金

(ハ) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がないものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社が中期経営計画「グランドデザイン100 (GD100)」の第3ステップとして平成24年1月に策定した「GD 100 PhaseⅢ」において、海外ではロシア、中国、アジアを中心とした大規模な増産投資を進め海外生産比率を大幅に高める一方、国内では定常的な維持・更新を中心とした設備投資を実施することを計画しております。

こうした中、当連結会計年度より上記計画に基づき増産投資が行われた海外連結子会社の生産設備が本格稼働を迎えることを契機に、当社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について検討いたしました。

この結果、今後、当社の生産設備の稼働は安定的に推移していき、設備投資は定常的な維持・更新を中心とした案件が大半となり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,764百万円増加しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用致します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	444,592	91,851	536,443	23,256	559,700	—	559,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,850	93	1,943	4,238	6,181	△ 6,181	—
計	446,442	91,944	538,386	27,494	565,881	△ 6,181	559,700
セグメント利益	43,369	5,087	48,456	1,251	49,708	△ 11	49,696
セグメント資産	433,640	60,908	494,549	58,435	552,984	△ 9,155	543,829
その他の項目							
減価償却費	20,979	2,631	23,611	732	24,343	663	25,007
持分法適用会社への投資額	1,523	—	1,523	—	1,523	—	1,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,005	1,835	26,841	588	27,429	640	28,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△34,407百万円と、各セグメントに配分していない全社資産25,252百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	479,522	96,882	576,405	25,224	601,629	—	601,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	202	1,964	3,496	5,461	△ 5,461	—
計	481,284	97,085	578,370	28,721	607,091	△ 5,461	601,629
セグメント利益	46,021	7,689	53,710	2,954	56,665	△ 18	56,647
セグメント資産	523,958	66,129	590,087	63,619	653,706	△ 122	653,584
その他の項目							
減価償却費	21,100	2,033	23,134	546	23,681	300	23,982
持分法適用会社への投資額	1,843	—	1,843	—	1,843	—	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,374	3,073	32,447	584	33,032	472	33,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△34,757百万円と、各セグメントに配分していない全社資産34,635百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物及び当社の尾道工場については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「タイヤ」については3,043百万円、「工業品」については528百万円、「その他」については193百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	631.64 円	1株当たり純資産額	837.84 円
1株当たり当期純利益金額	97.87 円	1株当たり当期純利益金額	108.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	32,611	35,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,611	35,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	333,219	323,188

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	211,349	279,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,191	8,264
(うち少数株主持分 (百万円))	7,191	8,264
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	204,158	270,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	323,220	323,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942	374
受取手形	2,026	3,640
売掛金	117,334	125,391
商品及び製品	13,151	15,458
仕掛品	6,058	5,927
原材料及び貯蔵品	7,815	8,562
前渡金	14	—
前払費用	647	698
繰延税金資産	2,936	2,455
未収入金	6,811	6,437
預け金	1,000	—
その他	223	3,496
流動資産合計	159,962	172,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,718	67,354
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,425	△44,852
建物(純額)	23,293	22,502
構築物	11,858	12,223
減価償却累計額	△9,951	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△10,046
構築物(純額)	1,907	2,176
機械及び装置	257,271	259,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△231,913	△233,896
機械及び装置(純額)	25,358	25,850
車両運搬具	3,369	3,478
減価償却累計額	△2,992	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3,041
車両運搬具(純額)	376	437
工具、器具及び備品	51,420	52,883
減価償却累計額	△49,003	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△49,194
工具、器具及び備品(純額)	2,416	3,688
土地	12,917	13,163
リース資産	1,315	1,248
減価償却累計額	△711	△724
リース資産(純額)	603	524
建設仮勘定	3,884	6,253
有形固定資産合計	70,757	74,598
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	1,501
施設利用権	44	37
その他	5	0
無形固定資産合計	1,417	1,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,112	85,965
関係会社株式	59,227	59,501
出資金	1	1
関係会社出資金	30,346	34,076
長期貸付金	1	2,460
従業員に対する長期貸付金	9	6
長期前払費用	574	926
その他	1,953	1,971
貸倒引当金	△118	△116
投資その他の資産合計	148,106	184,792
固定資産合計	220,281	260,930
資産合計	380,243	433,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,457	4,675
電子記録債務	2,799	5,392
買掛金	39,427	42,955
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
短期借入金	37,707	39,066
1年内返済予定の長期借入金	3,750	13,050
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	317	274
未払金	2,667	1,777
未払費用	15,572	17,108
未払法人税等	14,012	8,693
預り金	6,075	5,838
設備関係支払手形	2,905	2,889
役員賞与引当金	99	132
その他	658	505
流動負債合計	145,451	164,360
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,880	18,830
リース債務	316	275
長期未払金	162	137
長期預り金	3,195	640
繰延税金負債	6,332	15,385
退職給付引当金	11,453	11,107
長期預り保証金	979	995
その他	91	0
固定負債合計	64,411	57,373
負債合計	209,862	221,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	31,952	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,188	2,125
特別償却準備金	48	23
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	37,562	62,556
利益剰余金合計	93,177	118,083
自己株式	△11,294	△11,357
株主資本合計	152,745	177,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,635	34,051
評価・換算差額等合計	17,635	34,051
純資産合計	170,380	211,639
負債純資産合計	380,243	433,373

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	359,602	366,199
売上原価合計	268,148	259,079
売上総利益	91,453	107,119
販売費及び一般管理費	55,803	61,363
営業利益	35,649	45,755
営業外収益		
受取利息	63	78
受取配当金	2,818	2,705
受取賃貸料	211	163
為替差益	2,617	3,587
その他	643	505
営業外収益合計	6,355	7,040
営業外費用		
支払利息	1,013	1,006
社債利息	336	301
その他	667	1,103
営業外費用合計	2,017	2,411
経常利益	39,987	50,384
特別損失		
固定資産除売却損	473	884
事業構造改善費用	—	845
特別損失合計	473	1,730
税引前当期純利益	39,513	48,654
法人税、住民税及び事業税	14,917	16,053
法人税等調整額	△368	584
法人税等合計	14,549	16,637
当期純利益	24,964	32,016

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	31,952	8,778
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	38,909	31,952	31,952	8,778

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,263	74	43,900	16,517	72,233
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△74			74	
特別償却準備金の取崩			△26		26	
剰余金の配当					△4,020	△4,020
当期純利益					24,964	24,964
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△74	△26	—	21,045	20,943
当期末残高	700	2,188	48	43,900	37,562	93,177

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,753	138,342	9,612	147,955
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		△4,020		△4,020
当期純利益		24,964		24,964
自己株式の取得	△6,541	△6,541		△6,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,022	8,022
当期変動額合計	△6,541	14,402	8,022	22,425
当期末残高	△11,294	152,745	17,635	170,380

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	—	31,952	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				—	
特別償却準備金の取崩				—	
剰余金の配当				—	
当期純利益				—	
自己株式の取得				—	
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,188	48	43,900	37,562	93,177
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△63			63	—
特別償却準備金の取崩			△24		24	—
剰余金の配当					△7,110	△7,110
当期純利益					32,016	32,016
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△63	△24	—	24,994	24,906
当期末残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11,294	152,745	17,635	170,380
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
剰余金の配当		△7,110		△7,110
当期純利益		32,016		32,016
自己株式の取得	△64	△64		△64
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,415	16,415
当期変動額合計	△63	24,843	16,415	41,258
当期末残高	△11,357	177,588	34,051	211,639

役員 の 異 動

本日の取締役会において、下記のとおり平成26年3月28日付の取締役、監査役および執行役員
の異動を内定しております。

なお、本件は、平成26年3月28日に開催予定の第138回定時株主総会および同総会終了後の
取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役および監査役

(1)昇格取締役 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(おおいし たかお) 大石 貴夫	取締役専務執行役員 MB管掌	取締役常務執行役員 MB管掌
(かつらがわ ひでと) 桂川 秀人	取締役常務執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長	取締役執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
(くぜ てつや) 久世 哲也	取締役常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長	取締役執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インター ナショナル(株) 代表取締役社長

(2)新任取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(こまつ しげお) 小松 滋夫	取締役常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 経理部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長	常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 ヨコハマモールド(株) 代表取締役社長
(ふるかわ なおずみ) 古河 直純	社外取締役	社外監査役

(3)新任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(やまだ あきお) 山田 昭雄	社外監査役	-----

(4)委嘱先変更取締役 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(こばやし とおる) 小林 達	取締役副社長 社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 IT企画部担当	取締役副社長 社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 ヨコハマビジネスアソシエーション(株) 代表取締役社長
(ごとう ゆうじ) 後藤 祐次	取締役専務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長	取締役専務執行役員 タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長
(もりた ふみお) 森田 史夫	取締役常務執行役員 CSR本部長 兼 スポーツ事業部担当 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インター ナショナル(株)担当	取締役常務執行役員 スポーツ事業部担当 兼 経理部担当 兼 IT企画部担当 兼 グローバル調達本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長

(4)退任取締役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(かわかみ きんや) 川上 欽也	顧問 浜ゴム不動産(株) 代表取締役社長	取締役常務執行役員 CSR本部長 兼 研究本部長 兼 平塚製造所長

(5)退任監査役 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ふるかわ なおずみ) 古河 直純	社外取締役	社外監査役

2. 執行役員

(1)昇格執行役員 (1名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(きくち やすし) 菊地 也寸志	常務執行役員 タイヤ技術開発本部長 兼 研究本部長	執行役員 タイヤ技術開発本部長

(2) 新任執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(やまいし まさたか) 山石昌孝	執行役員 経営企画本部長代理 兼 経営企画室長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長	経営企画本部長代理 兼 経営企画室長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長
(くろかわ やすひろ) 黒川泰弘	執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役副社長	(株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役営業本部長 兼 消費財営業部長
(のろ まさき) 野呂政樹	執行役員 タイヤ消費財開発本部長代理 兼 消費財製品企画部長 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インター ナショナル(株) 代表取締役社長	消費財製品企画部長

(3) 委嘱先変更執行役員 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たなか やすし) 田中靖	常務執行役員 IT企画部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長	常務執行役員 特命担当 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長
(きし あたお) 岸温雄	執行役員 タイヤ生産財開発本部長	執行役員 タイヤ生産財開発本部長 兼 ヨコハマタイヤリッド(株) 代表取締役社長
(こんどう しげとし) 近藤成俊	執行役員 優科豪馬橡膠有限公司 董事長・総経理 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 董 事長	執行役員 優科豪馬橡膠有限公司 総経理 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 総経理
(かがみ しげる) 加々美茂	執行役員 タイヤ生産技術本部長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長	執行役員 タイヤ生産技術本部長

(4) 退任執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たなか こういち) 田中孝一	顧問 ヨコハマタイヤリッド(株) 代表取締役社長	専務執行役員 優科豪馬橡膠有限公司 董事長 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 董事長
(なかざわ かずや) 中澤和也	理事 横浜ゴム MB ジャパン(株) 代表取締役社長	執行役員 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役社長
(つるの こういち) 鶴野孝一	理事 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 代表取締役社長 兼 ヨコハマ アジア 代表取締役社長	執行役員 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 代表取締役社長 兼 ヨコハマ アジア 代表取締役社長

以上

平成26年3月28日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役会長兼 CEO *	南 雲 忠 信	
代表取締役社長	野 地 彦 旬	ヨコハマタイヤ コーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 代表取締役社長
取締役副社長	小 林 達	社長補佐(MB担当) 兼 経営企画本部長 兼 IT企画部担当
取締役専務執行役員	後 藤 祐 次	タイヤ生産統括 兼 タイヤ生産本部長 兼 平塚製造所長
取締役専務執行役員	大 石 貴 夫	MB 管掌
取締役常務執行役員	森 田 史 夫	CSR 本部長 兼 スポーツ事業部担当 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株) 担当
取締役常務執行役員	桂 川 秀 人	タイヤ企画本部長 兼 タイヤ物流本部長
取締役常務執行役員	久 世 哲 也	タイヤ技術統括 兼 タイヤ消費財開発本部長
取締役常務執行役員	小 松 滋 夫	グローバル調達本部長 兼 経理部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 代表取締役社長
社外取締役	古 河 直 純	
社外取締役	岡 田 秀 一	

* 最高経営責任者

◆ 監査役

常任監査役	福 井 隆	
監査役(常勤)	大 尾 雅 義	
社外監査役	佐 藤 美 樹	
社外監査役	梶 谷 剛	
社外監査役	山 田 昭 雄	

◆ 執行役員

常務執行役員	高岡洋彦	タイヤ国内REP営業担当 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
常務執行役員	田中靖	IT企画部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長
常務執行役員	西田敏行	MB生産・技術担当
常務執行役員	伏見隆晴	タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株) 代表取締役社長
常務執行役員	菊地也寸志	タイヤ技術開発本部長 兼 研究本部長
執行役員	鈴木忠	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長
執行役員	挾間浩久	グローバル品質保証統括 兼 MB品質保証本部長
執行役員	岸温雄	タイヤ生産財開発本部長
執行役員	中野茂	LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長 兼 ヨコハマ ロシア LLC 代表取締役社長
執行役員	近藤成俊	優科豪馬橡膠有限公司 董事長・総経理 兼 上海優科豪馬輪胎销售有限公司 董事長
執行役員	加々美茂	タイヤ生産技術本部長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長
執行役員	三上修	タイヤ海外営業本部長
執行役員	山石昌孝	経営企画本部長代理 兼 経営企画室長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長
執行役員	黒川泰弘	(株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役副社長
執行役員	野呂政樹	タイヤ消費財開発本部長代理 兼 消費財製品企画部長 兼 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株) 代表取締役社長